

PRAEVIDENTIA DAILY (10月10日)

昨日までの世界：Yellen 指名より議会審議への期待主導

昨日は、東京時間から欧州時間にかけて、米長期債利回りの上昇と共にドルが対ポンドなど欧州通貨や対円を中心に大きく上昇したのが特徴的だった。ドル/円は東京時間朝方、17日の実質的期限が刻々と迫る中で、米議会共和党が短期間のみながら債務上限引上げに前向き、と一部で報道されたことや、Pritzker 米商務長官が米政府機関は間もなく再開されるだろう、と述べたことが報じられると、米財政審議の早期解決期待が俄かに高まり、米長期債利回りの上昇と共にドルが上昇、対円では96円台後半から97円台半ばへ上昇した。この間、Obama 大統領が明日にも Yellen 副議長を Bernanke 議長の後任に指名、との報道も流れたこともドル高の一因とする見方も出ているが、Yellen 副議長は候補者の中でも比較的ハト派で、これまで米長期債利回り低下・株高そしてドル安に結びつき易かった。昨日の報道発表後はむしろ米長期債利回りは上昇、米株価先物は殆ど上昇していないこと、かつ Yellen 副議長の指名は時間の問題でサプライズではなかったことを踏まえると、昨日のドル高は、Yellen 議長指名報道を受けたことよりは、米議会での早期解決期待だったとみる方が妥当だろう。

なお、その後公表された FOMC 議事要旨は比較的タカ派的な内容だったことからドルが続伸、対円では97.64円の高値を付けるきっかけとなったが、米議会では結局進展がみられない中でドル利食いの機会となったためか、ドル押し上げ効果は一時的となり、その後すぐに発表前の水準である97.40円近辺に反落している。タカ派的要素としては、以前 Bullard セントルイス連銀が発言していたように、メンバーの数人が9月 FOMC における量的緩和縮小開始見送りの決定はぎりぎりの判断だったと指摘した、という部分や、(9月会合での縮小開始見送りに拘らず) 縮小の終了時期は来年半ばとの方針が維持され、そうしたベースを前提とすると今後毎回の FOMC で150億ドル程度の速いペースで削減しないと来年半ばには終了しないこと、また財政政策に関するリスクについても議論されており足許の議会での審議膠着はある程度想定されていたことが挙げられる。

ドルは対ユーロや対ポンドでも上昇し、ユーロ/ドルは1.36ドル台から一時1.3486ドルへ下落、ポンド/ドルも1.61ドル台の高値から1.5916ドルへ下落した。他方、米株価が明確な方向性を示さない中で、豪ドルや NZドルは対ドルでほぼ横ばい圏内の動きとなっている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.5	-0.02	-0.02	-0.00	+0.03	+0.03	-0.00	+0.1	+1.0	-1.8	-1.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西欧の対独格差
ユーロ/ドル	-0.4	+0.03	+0.00	-0.02	-0.03	+0.00	+0.03	-0.1	+0.1	-1.0	+0.04
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.04	+0.02	-0.02	-0.02	+0.01	+0.03	-0.2	+0.1	+0.6	-0.9
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.2	+0.01	-0.02	-0.02	-0.04	-0.01	+0.03	-0.2	+0.1	+0.6	-0.9
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.8	+0.02	-0.01	-0.02	-0.04	-0.01	+0.03	-0.4	+0.1		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：催促相場への再突入リスクが残る

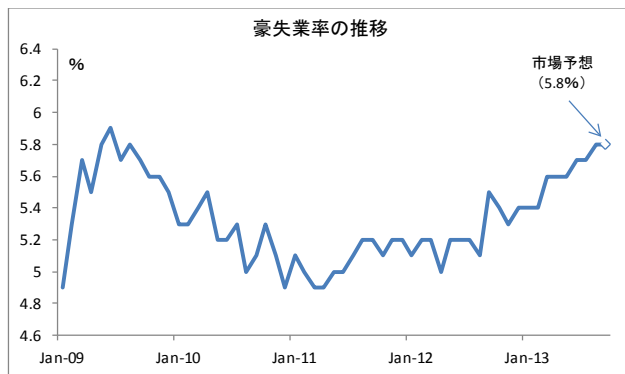
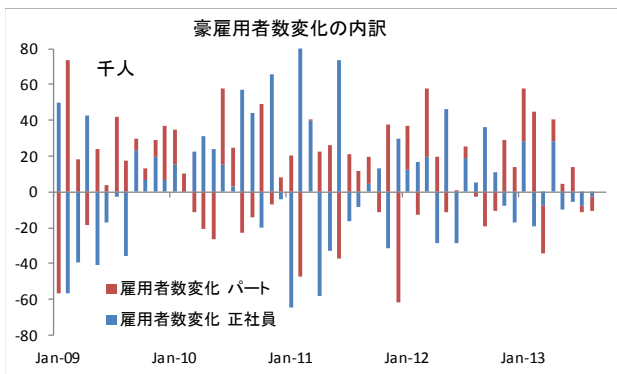
本日の相場材料としては、①本邦8月コア機械受注(8:50、前月0.0%、市場予想+2.5%、前月比)、②豪9月雇用統計(9:30、雇用者数変化:前月-1.08万人、市場予想+1.5万人)、③BoE金融政策決定(20:00、市場予想は全会一致で政策変更なし)、④黒田日銀総裁講演(20:45および1:00)、⑤Lew米財務長官が債務上限に関して議会証言(21:30、上院財政委)、⑥米新規失業保険申請件数(21:30、前週30.8万件、市場予想31.0万件)、⑦Bullard セントルイス連銀総裁発言(22:45、ハト派、投票権あり)、⑧Draghi・ECB総裁発言(1:20)、⑨Tarullo・FRB理事発言(2:45、演題は金融規制。中立、投票権あり)、⑩Williams サンフランシスコ連銀総裁発言(3:30、中立、投票権なし)、⑪Asmussen・ECB理事発言(4:00、タカ派)、などが予定されている。

最大の注目は Lew 財務長官の議会証言で、これまでの米債務上限引上げの実質的期限となっていた、政府資金

繰りがもつのは 10 月 17 日までという従前の発言が変更されるかが重要だ。もし実際は 10 月末まで資金繰りがもちそうだという場合、実際にデフォルトに陥る時点が先送りされることは米議会における交渉時間に余裕を与え、一時的なドル買い・株高に繋がるかもしれない。足許は 97 円台前半で比較的しっかりしているドル/円は一時的に 97 円台後半へ続伸するかもしれない。もっとも、逆にどっちつかずの不安定な期間が更に長引くこととなるため、ドル買い・株高は限定的となり、むしろドル/円は再び 97 円割れへ下落、株価も大幅に下落するなど、議会協議妥結への催促相場となるリスクの方が大きいだろう。

BoE については、英経済指標が概ね回復継続を示し、特に住宅関連指標が堅調であることから、Carney 総裁やかつてはハト派だった Miles 委員から景気に関する強気な発言が相次いでおり、追加緩和期待は後退している（当社ウェブサイト「[最近の BoE 金融政策委員の発言等](#)」を参照）。むしろ英国では住宅市場の過熱リスクが議論され始めているが、足許では米国のデフォルトリスクやこれまでの米国に連動した英金利上昇の沈静化の必要性など、引締めを考え始める状況でもない。このため、今回は結果発表時の公表分にも特に住宅市場の過熱リスクに触れることもなく、無風で終わるとみられる。敢えて結果発表後のリスクを挙げるとすれば、7 月 MPC 時の発表文のような、タカ派的な発表文を期待する向きが一部に在るとすると、期待外れに終わりポンドが下落するという展開もあり得よう。

豪雇用統計は振れが大きい統計で、数万人単位で市場予想から外れることが多く、発表後に豪ドルが大きく動くものの、今回も既に前月のマイナスから大幅プラス転が予想されている中、事前にポジションを取るの難しいだろう。ただ、失業率の上昇傾向は気がかりで、市場予想（前月から横ばいの 5.8%）を上回るようだと、失業率上昇はインフレ率低下と緩やかな関係性があることから、豪ドル売りリスクとなる（[下図参照](#)）。



#### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。